

日教組梶原委員長体制でスタート

「学校が大ピンチ」給特法廃止署名 70 万筆を集約

3月14日、日教組は第113回臨時大会を開催し、7月定期大会で決定された2023～2024年度運動方針にもとづく教育・労働運動・組織強化、制度政策要求等の具体的取組の展開を確立しました。併せて2024～2025年度の執行部役員選挙が行われ、現瀧本委員長から梶原貴新委員長（山梨県教組）が選出されました。四国ブロック選出の監査委員である高石委員長も、徳島県教組逢坂健太郎書記長に交代し、旧役員挨拶を行ないました。



大会冒頭、「能登半島地震」の災禍に対し全員で黙とうを行ない「復旧・復興にむけ全国連帯で取り組むアピール」を採択し、日教組災害対策本部のもと持続して教育復興支援にとりくむ決意を共有しました。瀧本委員長挨拶では「学校が大ピンチ給特法廃止署名は連合・地域保護者等の幅広い支援で69万筆を超え、文科省・中教審に提出した。（後集計で70万 高知からは3000筆超）統一と団結で粘り強く展望を開いていく。」としました。



質疑応答・討論では高知・香川を含む延べ55単組が発言し、学校現場の厳しい状況に対する十分な教職員配置や業務縮減・教育内容の精選の必要意見が集中しました。大会では「持続可能な学校を求める」「立憲主義・平和憲法を護る」2本の特別決議を採択し、新委員長のもと「団結がんばろう」で締めくくりました。

日教組高知は、日教組に結集する全国の仲間とともに人権・平和の教育実践と子どもとしっかり向き合える長時間労働是正に向け、運動を強化・展開していきます。